

2015年度第3四半期決算について

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2015.3/四 累計			2014.3/四 累計	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	上期	3/四			
売上高	37,159	25,075	12,083	41,817	- 4,658
経常利益 [ROS]	1,850 [5.0%]	1,298 [5.2%]	551 [4.6%]	3,431 [8.2%]	※1 - 1,581 [-3.2%]
特別損益	471	475	▲4	▲783	※2 + 1,254
親会社株主に帰属 する当期純利益 *1 <一株当たり当期純利益>	1,530 <166.8>	1,201 <131.2>	329 <35.7>	1,535 <168.3>	- 5 <-1.5>
*2 [ROE]	[7.0%]	[8.1%]	[4.5%]	[7.4%]	[-0.4%]
有利子負債	21,464	21,795		20,402	*3 + 1,062
D/Eレシオ	0.74	0.75		0.71	+ 0.03

*1 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

*2 年率換算

*3 2015年7月に実施したハイブリッド証券から劣後ローンへのリファイナンス影響:
有利子負債3,000億増、非支配持分3,000億円減

<諸元>

(1) 当社

	2015.3/四 累計			2014.3/四 累計	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	上期	3/四			
連結粗鋼生産量(万t)	3,341	2,227	1,114	3,586	- 245
単独粗鋼生産量(万t)*1	3,163	2,107	1,056	3,408	- 245
鋼材出荷量(万t)*1	2,963	1,964	999	3,143	- 180
鋼材価格(千円/t)*1	79.4	81.3	75.5	87.4	- 8.1
為替(円/\$)	122	122	121	106	16円安

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	2015.3/四 累計			2014.3/四 累計	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	上期	3/四			
粗鋼生産量(万t)*2	7,841	5,207	2,634	8,310	- 469
鋼材消費(万t)*2 (うち製造業)	4,711 (2,963)	3,100 (1,953)	1,611 (1,010)	4,807 (3,036)	- 96 (-73)
<製造業比率>	<62.9%>	<63.0%>	<62.7%>	<63.2%>	<-0.3%>
普通鋼鋼材消費(万t)	3,741	2,464	1,276	3,812	- 71
建設	1,662	1,090	572	1,684	- 22
製造業	2,079	1,374	705	2,127	- 49
特殊鋼鋼材消費(万t)	971	636	335	995	- 25
国内メーカー在庫(万t)*3	570	579	570	594	- 24
薄板三品在庫(万t)*3	409	421	409	418	- 8

*2 当社推定値、*3 12月末速報

※1 連結経常利益差異の内訳

2014.3/四累計
→2015.3/四累計

連結経常利益 差異	- 1,580
1. 製鉄事業	- 1,540
① 生産出荷	- 680
② 販売価格・構成	- 4,250
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+ 3,850
④ コスト改善	+ 260
⑤ 在庫評価差	- 350
⑥ グループ会社(原料権益・在庫評価差等)	- 500
⑦ 為替影響(ストック等)	- 110
⑧ その他(一過性影響等)	+ 240
2. 鉄以外セグメント	- 40
3. 調整額	~

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2015.3/四 累計			2014.3/四 累計	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	上期	3/四			
売上高	37,159	25,075	12,083	41,817	- 4,658
製鉄	32,642	22,025	10,616	37,008	- 4,366
エンジニアリング	2,185	1,402	782	2,445	- 260
化学	1,454	1,013	441	1,657	- 203
新素材	271	178	93	273	- 2
システムソリューション	1,567	1,062	504	1,431	+ 136
調整額	▲961	▲606	▲355	▲998	+ 37
経常利益	1,850	1,298	551	3,431	- 1,581
製鉄	1,542	1,107	435	3,080	- 1,538
エンジニアリング	65	21	43	127	- 62
化学	37	31	6	63	- 26
新素材	27	16	10	19	+ 8
システムソリューション	147	101	46	111	+ 36
調整額	29	20	9	28	+ 1

※2 特別損益内訳

	2015.3/四 累計			2014.3/四 累計	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	上期	3/四			
特別損益合計	471	475	▲4	▲783	+ 1,254
投資有価証券売却益	-	-	-	61	- 61
関係会社株式売却益	335	334	0	-	+ 335
受取和解金	300	300	-	-	+ 300
設備休止関連損失	▲163	▲158	▲4	▲158	- 5
関係会社事業損失	-	-	-	▲686	+ 686

2015年度業績見通しについて

<損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	2015FY 見通し					2015上期 → 2015下見	2014FY	2014FY → 2015FY見	2015FY見 (10/29公表)
	上期	下見	3/四	4/四見					
売上高	49,700	25,075	24,625	12,083	12,542	-450	56,100	-6,400	50,000
経常利益 [ROS]	2,000 [4.0%]	1,298 [5.2%]	702 [2.9%]	551 [4.6%]	151 [1.2%]	※1 -596 [-2.3%]	4,517 [8.1%]	※2 -2,517 [-4.0%]	2,500 [5.0%]
親会社株主に帰属 する当期純利益 *←一株当たり当期純利益>	1,400 <152.0>	1,201 <131.2>	199 <21.6>	329 <35.7>	▲130 <-14.1>	-1,002 <-109.6>	2,142 <234.8>	-742 <-82.8>	1,800 <196.0>

* 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

<諸元>

連結粗鋼生産量 (万t)	4,480程度	2,227	2,250程度	1,114	1,140程度	+23程度	4,732	-252程度	4,520程度
単独粗鋼生産量* (万t)	4,240程度	2,107	2,130程度	1,056	1,080程度	+23程度	4,496	-256程度	4,280程度
鋼材出荷量* (万t)	3,970程度	1,964	2,010程度	999	1,010程度	+46程度	4,188	-218程度	4,000程度
鋼材価格* (千円/t)	77程度	81.3	73程度	75.5	70程度	-8程度	87.2	-10程度	77程度
為替 (円/\$)	121程度	122	121程度	121	120程度	-1程度円高	109	12程度円安	121程度

* 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(参考)セグメント情報

(単位:億円)

売 上 高	49,700	25,075	24,625	12,083	12,542	-450	56,100	-6,400	50,000
製 鉄	43,300	22,025	21,275	10,616	10,659	-750	49,392	-6,092	43,700
エンジニアリング	3,200	1,402	1,798	782	1,016	+396	3,486	-286	3,200
化学	1,850	1,013	837	441	396	-176	2,127	-277	2,000
新 素 材	360	178	182	93	89	+4	364	-4	360
システムソリューション	2,220	1,062	1,158	504	654	+96	2,060	+160	2,220
調 整 額	▲1,230	▲606	▲624	▲355	▲269	-18	▲1,331	+101	▲1,480
経 常 利 益	2,000	1,298	702	551	151	-596	4,517	-2,517	2,500
製 鉄	1,600	1,107	493	435	58	-614	4,019	-2,419	2,100
エンジニアリング	120	21	99	43	56	+78	187	-67	120
化学	10	31	▲21	6	▲27	-52	68	-58	50
新 素 材	25	16	9	10	▲1	-7	24	+1	25
システムソリューション	210	101	109	46	63	+8	165	+45	210
調 整 額	35	20	15	9	6	-5	50	-15	▲5

※1 連結経常利益差異の内訳

2015上期
→2015下見

連結経常利益 差異	-600
1. 製鉄事業	-610
① 生産出荷	+140
② 販売価格・構成	-1,750
③ 原料価格 (キャリアオーバー含む)	+900
④ コスト改善	+280
⑤ 在庫評価差	+20
⑥ グループ会社 (原料権益・在庫評価差等)	-90
⑦ 為替影響 (ストック等)	-170
⑧ その他 (一過性影響等)	+60
2. 鉄以外セグメント	+20
3. 調整額	-10

※2 連結経常利益差異の内訳

2014FY
→2015FY見 前回
→今回

連結経常利益 差異	-2,520	-500
1. 製鉄事業	-2,420	-500
① 生産出荷	-750	-80
② 販売価格・構成	-5,200	-280
③ 原料価格 (キャリアオーバー含む)	+4,600	+200
④ コスト改善	+400	~
⑤ 在庫評価差	-450	-40
⑥ グループ会社 (原料権益・在庫評価差等)	-780	-280
⑦ 為替影響 (ストック等)	-160	~
⑧ その他 (一過性影響等)	-80	-20
2. 鉄以外セグメント	-80	-40
3. 調整額	-20	+40

【剰余金の配当(期末)について】

当期末の剰余金の配当につきましては、第2四半期決算発表時(2015年10月29日)において未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき15円とさせていただきます(2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、当第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、年間配当金としては1株につき45円、連結配当性向30%)。

(注)上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

《参考》既公表案件について

事業統合及び再編等に関する公表案件

・既実行案件

年度	時期	案件
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流(株)の発足) 日鉄物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー(株)の発足) (株)日鉄テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング(株)の発足) (株)日鉄神鋼シャーリングと(株)シーヤリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン(株)の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム(株)との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管(株)の発足) 住友鋼管(株)と日鉄鋼管(株)の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産(株)の発足) 住金物産(株)及び日鉄商事(株)の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の発足) 太平工業(株)及び(株)日鉄エレックスの経営統合
	2014.1月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 海外事業会社の管理一元化
2014年度	2014.4月	(当社製鉄所組織の統合・再編成) 製鉄事業競争力の更なる強化を目的とした当社製鉄所組織の統合・再編成
	2014.4月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 販売品種の再編・最適化
	2014.7月	(新日鐵住金グループにおけるスラグ販売会社の統合・再編) スラグ販売会社4社の事業統合・再編
	2014.10月	(新日鐵住金グループにおける設備エンジ・保全系会社の経営統合) 設備エンジ・保全系 当社連結子会社8社の経営統合
	2015.1月	(子会社株式の譲渡) 日鉄住金エレクトロデバイス(株)の全株式の日本ガイシ(株)への譲渡
2015年度	2015.4月	(新日鐵住金グループ会社の鉄道関連事業の統合再編) 鉄道エンジニアリング事業の統合再編及び製鋼所製造プロセス会社としての統合再編
	2015.6月	(ユニプレス(株)の持分法適用関連会社化) ユニプレス(株)との連携強化による自動車用プレス部品のグローバル競争力強化
	2015.8月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の完全子会社化について) 新日鐵住金(株)による日鉄住金テックスエンジ(株)の株式交換による完全子会社化
	2015.9月	(鈴木金属工業(株)の完全子会社化について) 新会社名: 日鉄住金SGワイヤ(株) 新日鐵住金(株)による鈴木金属工業(株)の株式交換による完全子会社化

・その他既公表案件等

年度	時期	案件
2014年度	2014.12月末～ (2014.5月公表)	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 国内生産体制の最適化
2015年度	2016.2月～ (2015.9月公表)	(大阪製鐵(株)による公開買付けの開始予定について) 大阪製鐵(株)による東京鋼鐵(株)株式の取得及び子会社化

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2016年3月期 第3四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			当期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2014年度	2,767	2,789	5,556	2,754	2,674	5,428	10,984
2015年度	2,585	2,621	5,207	2,634	(※)2,631程度	5,265程度	10,472程度

(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2014. 1 末	576	(136.4)	409	20.0
2014. 2 末	574	(141.0)	399	22.0
2014. 3 末	569	(126.5)	411	23.4
2014. 4 末	567	(139.0)	413	22.9
2014. 5 末	579	(143.4)	424	23.1
2014. 6 末	583	(142.9)	420	22.1
2014. 7 末	559	(130.3)	410	21.5
2014. 8 末	593	(162.7)	432	21.1
2014. 9 末	591	(142.3)	431	21.3
2014. 10 末	587	(138.3)	425	20.8
2014. 11 末	595	(150.1)	425	20.6
2014. 12 末	594	(157.4)	418	20.7
2015. 1 末	598	(153.0)	432	21.1
2015. 2 末	591	(156.4)	427	21.8
2015. 3 末	584	(137.4)	431	21.8
2015. 4 末	573	(156.0)	423	20.6
2015. 5 末	587	(161.8)	431	20.7
2015. 6 末	573	(147.3)	420	20.1
2015. 7 末	563	(144.3)	407	19.7
2015. 8 末	586	(168.9)	425	19.8
2015. 9 末	579	(150.3)	421	19.8
2015. 10 末	565	(140.2)	413	19.5
2015. 11 末	568	(152.7)	408	18.9
2015. 12 末*	570	(159.4)	409	18.5

*2015.12 末は速報値

[当社]

3. 出銑量 (当社+北海製鉄+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	1,105	1,160	2,264	1,135	1,091	2,227	4,491
2015年度	1,045	1,091	2,136	1,065	1,080程度	2,140程度	4,280程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	1,186	1,216	2,402	1,183	1,147	2,330	4,732
2015年度	1,089	1,138	2,227	1,114	1,140程度	2,250程度	4,480程度

【参考：単独ベース】 当社+日鉄住金鋼鉄和歌山

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	1,129	1,159	2,288	1,120	1,088	2,208	4,496
2015年度	1,031	1,076	2,107	1,056	1,080程度	2,130程度	4,240程度

5. 鋼材出荷量 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	1,043	1,068	2,111	1,032	1,045	2,077	4,188
2015年度	985	979	1,964	999	1,010程度	2,010程度	3,970程度

6. 鋼材平均価格 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	87.6	86.0	86.8	88.7	86.4	87.5	87.2
2015年度	82.8	79.8	81.3	75.5	70程度	73程度	77程度

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース) (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	46	47	46	48	48	48	47
2015年度	48	46	47	43	42程度	43程度	45程度

8. 為替レート

単位:円/\$

	第2四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2014年度	102	103	103	113	119	116	109
2015年度	121	122	122	121	120程度	121程度	121程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2014年度	3,043	3,200
2015年度	3,100程度	3,200程度

以 上